

6. 指標の考え方

(1) 都市機能誘導指標

1) 評価指標

A-1 中心市街地の自転車・歩行者通行量

中心部の活力を維持する上で必須となる、中心市街地を訪れる人の数を測る指標として、中心市街地の歩行者・自転車通量*1の目標値を設定します。

*1：市独自の定点調査による。中心市街地（7商店街）における歩行者・自転車通量（平日・休日平均）

【目標値】

中心市街地では、平成5年には約51,000人の自転車・歩行者通行量がみられましたが、大規模店舗の閉店が相次ぎ、平成24年には約18,000人まで落ち込みました。今後、市全体の人口は減少が予測されますが、現在立地している百貨店等の大規模店舗を維持するためにも、ダイエー閉店以前の約23,000人の通行量への回復を図るとともに、中心部の求心力を高め、これを維持することを目指し、目標値を設定します。

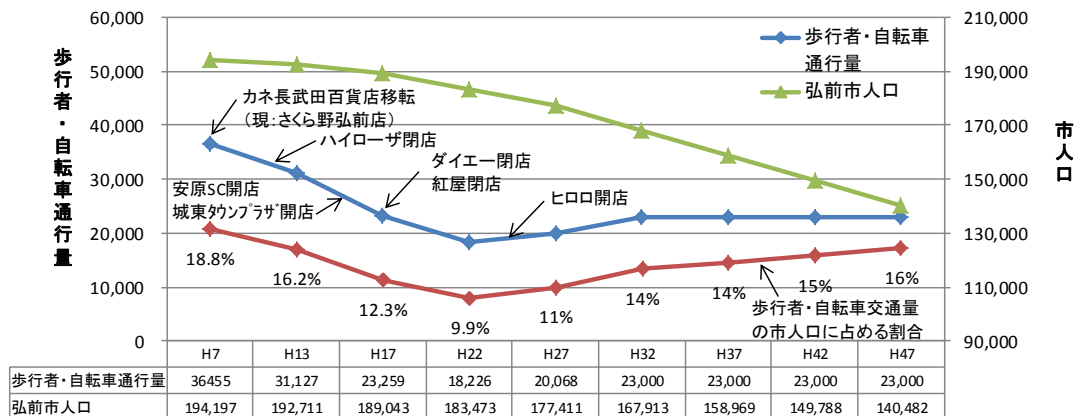
H27年（実績値）20,068人（市人口の11%）

H37年 23,000人（市推計人口*2の14%）

H47年 23,000人（市推計人口*2の16%）

*2：国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計

図表 6-1 中心市街地の自転車・歩行者通行量の推移



*歩行者・自転車通量：市独自調査による。中心市街地（7商店街）における平日・休日平均

弘前市人口：国勢調査及び国勢調査に基づく推計人口。平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計。

A-2 スーパーの徒歩圏人口カバー率

日常的な生活利便を測る指標として、店舗面積1,000㎡超の生鮮食品の購入できるスーパー等*1の徒歩圏（800m）に居住する人口の割合を目標値として設定します。

【目標値】

H27年（実績値）スーパー等*2から半径800m圏内の人口*3 約73,200人

÷弘前市人口*4 177,411人＝約41%

H37年 46%

H47年 51% 各地域拠点に1店舗のスーパーが確保された場合（大規模小売店舗は既存店舗数を維持）の半径800m圏内の人口約71,500人

÷弘前市推計人口*5 140,482人=50.9%

- *1：生鮮食品の購入できる大規模小売店舗を含む
- *2：H28年8月1日時点の営業店舗
- *3：H22年国勢調査を基礎としたH27年の推計人口
- *4：H27年国勢調査による人口
- *5：国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計

A-3 中弘南黒地区内の弘前市内通学者の割合

「学園都市ひろさき」としての求心力の維持を測る指標として、中弘南黒地区内の弘前市内通学者の割合を、目標値として設定します。

【目標値】

平成22年時点の国勢調査による中弘南黒地区内の弘前市内への通学者割合（84%）の維持を目指すこととします。

H22年 中弘南黒地区内在住者の弘前市内15歳以上通学者数13,262人

／中弘南黒地区内在住者の中弘南黒地区内15歳以上の通学者数15,795人=84%

H37年 84%

H47年 84%

図表 6-2 中弘南黒地区内の15歳以上通学者の通学先

常住地	通学先							計
	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	
弘前市	10,727	114	190		46	37	1	11,115
黒石市	628	861	176		1	1		1,667
平川市	882	179	444		1	7	1	1,514
西目屋村	49	1	1	5				56
藤崎町	428	91	13		108		1	641
大鰐町	337	13	23		1	79		453
田舎館村	211	72	30		4		32	349
計	13,262	1,331	877	5	161	124	35	15,795
	84.0%	8.4%	5.6%	0.0%	1.0%	0.8%	0.2%	100.0%

*H22国勢調査

2) 管理指標

B-1 高次都市機能誘導施設数

都市機能誘導施設の内、高次都市機能施設の維持及び誘導の状況を把握するため、計画する都市機能誘導施設数に対する立地施設数を管理します。

【基準値】平成28年時点の立地施設数

病院	3施設
高校・大学・大学附属の小・中学校	12施設
高齢者健康増進施設	1施設
博物館相当施設	0施設（不足）
大規模小売店舗	4施設

図表 6-3 (参考) 都市機能誘導施設(高次都市機能施設)の立地状況

地区/施設	高次都市機能施設				
	病院*1	高校・大学・大学附属の小・中学校	高齢者健康増進施設	博物館相当施設	大規模小売店舗*2
中心地区	3施設 ・弘前大学医学部附属病院 ・弘前市立病院 ・国立病院機構弘前病院	5施設 ・弘前高校 ・弘前中央高校 ・弘前工業高校 ・東北女子短期大学	1施設 ・高齢者健康トレーニング教室(ヒロロ教室)	0施設	3施設 ・イトーヨーカドー弘前店 ・中三弘前店 ・HIRORO(ヒロロ)
学園地区	学園地区 I	1施設 ・弘前大学			
	学園地区 II	3施設 ・弘前大学教育学部附属小学校 ・弘前大学教育学部附属中学校 ・東北女子大学			
地域拠点	青山				
	和徳				
	城東北				1施設 ・さくら野百貨店弘前店
	南大町		1施設 ・弘前東高校		
	中野	3施設 ・弘前学院大学 ・弘前実業高校 ・柴田女子高校			
計	3施設	13施設	1施設	0施設	4施設

*1：二次救急輪番制参加病院 *2：店舗面積の50%で生鮮食品を含む食料品を扱う店舗及び百貨店・総合スーパーを含む

B-2 生鮮食品を扱う店舗を有する都市機能誘導区域数

都市機能誘導施設の内、日常的な生活利便施設である食料品スーパー等の維持及び誘導の状況を把握するため、計画する都市機能誘導施設数に対する立地施設数を管理します。

【基準値】平成28年時点の各拠点における食料品スーパー等*1の立地状況

1,000㎡超の店舗 8 / 13 拠点 (不足拠点：和徳、城東、桜ヶ丘、浜の町、岩木)

1,000㎡以下を含む店舗 13 / 13 拠点

図表 6-4 (参考) 都市機能誘導施設(日常利便施設)の立地状況

地区/施設		日常利便施設		
		大規模小売店舗*2 (生鮮食品扱いあり)	生鮮食品を扱う食料品スーパー (店舗面積1000㎡超)	【参考】 生鮮食品を扱う食料品スーパー (店舗面積1000㎡以下)
中心地区		3施設 ・イトーヨーカドー弘前店 ・中三弘前店 ・HIRORO(ヒロロ)	1施設 ・Uマート弘大前店	
地域 拠点	青山		1施設 ・ユニバース堅田店	・スーパー佐藤長堅田店
	和徳		0施設	・コープあおもり和徳店
	城東		0施設	・スーパー佐藤長城東店
	城東北	1施設 ・さくら野百貨店弘前店	0施設	
	早稲田		1施設 ・ユニバース城東店	
	南大町		2施設 ・スーパー佐藤長松森店 ・ユニバース南大町店	
	泉野		1施設 ・マックスバリュ安原店	
	中野		1施設 ・ユニバース松原店	・コープあおもり西弘店
	桜ヶ丘		0施設	・スーパー佐藤長大原店
	樋の口		1施設 ・マックスバリュ樋の口店	
	浜の町		0施設	・スーパー佐藤長浜の町店
	岩木		0施設	・マックスバリュ岩木店 ・スーパー佐藤長岩木店
計		4施設	8施設	8施設
スーパー等*1 を有する拠点		1,000㎡超の店舗	8 / 13 拠点	
		1,000㎡以下を含む店舗 13 / 13 拠点		

*1：生鮮食品の扱いのある大規模小売店舗を含む

*2：店舗面積の50%で生鮮食品を含む食料品を扱う店舗及び百貨店・総合スーパーを含む

(2) 居住誘導の指標

1) 評価指標

A-4 居住誘導区域内の人口密度

生活サービス利便を維持する上で必要となる一定の人口密度を確保するため、居住誘導区域内の人口密度の目標値を設定します。

【目標値】

居住誘導区域内の人口は平成22年で約94,800人、このまま推移した場合、平成47年には約75,400人に減少し、人口密度は38.6人/haに低下することが予測されますが、生活サービス機能等を維持するため、現状を維持することを目標とします。

H27年 居住誘導区域人口 93,000人 / 居住誘導区域面積 1,951.3ha = 47.7人/ha

H37年 47.7人/ha

H47年 47.7人/ha

図表 6-6 居住誘導区域内人口の想定

			H22	H27	H32	H37	H42	H47
市域全体 52420ha	推計	人	183,473	177,000	167,913	158,969	149,788	140,482
		人/ha	3.5	3.4	3.2	3.0	2.9	2.7
居住誘導区域 1951.3ha	推計	人	94,800	93,000	88,200	83,600	79,300	75,400
		人/ha	48.6	47.7	45.2	42.8	40.6	38.6
	目標	人	94,800	93,000	93,000	93,000	93,000	93,000
		人/ha	48.6	47.7	47.7	47.7	47.7	47.7

【市域人口】 H22は国調、H27はH22国調からの推計値、H32～47は社人研推計による。

【居住誘導区域人口】

H22は国調、H27はH22国調からの推計値を用い、町字別人口の図上計測・面積按分にて算出。

H47の推計人口は、社人研推計より作成した100mメッシュ人口の図上計測・面積按分より算出。

A-5 公共交通や徒歩・自転車を主な交通手段とする人の割合

過度に自動車に頼らずに生活できるようにするため、公共交通や徒歩・自転車を主な交通手段とする人の割合の目標値を設定します。

【目標値】

公共交通や徒歩・自転車を主な交通手段とする人の割合を、弘前市と人口が同程度（15万人～20万人）の都市（三大都市圏を除く）のうち最も高い割合に向上させることを目標とします。

H22年（実績値） 36.7%

H37年 39.5%

H47年 42.2%

H22年（実績値）は、平成22年国勢調査従業地・通学地集計従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）常住地又は従業地・通学地による利用交通手段(9区分)別15歳以上自宅外就業者・通学者数の常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数の利用交通手段のうち徒歩のみ、鉄道・電車、乗合バス、勤め先・学校のバス、自転車の割合の合計。

H47年は、弘前市と人口が同程度（15万人～20万人）の都市（三大都市圏を除く）のうち上記の割合の合計が最も高い都市の値。

H37年は、H22年とH47年の中間の値。

2) 管理指標

B-2 居住誘導区域外における住宅建設戸数

生活利便の向上等による居住誘導区域内への人口誘導の効果として、居住誘導区域外において住宅を建設する際に義務付けられる届出より把握する、新規の住宅建設戸数を管理指標とします。

【基準値】 平成 27 年の市街化区域外での新築住宅建設戸数 227 戸

B-3 冬期間における生活に対する満足度

弘前市融雪等推進基本計画に基づき実施される道路融雪施設や消流雪溝等の整備や間口の雪を軽減する機械除雪対策による効果について、弘前市地域経営アンケート項目「冬期間において安心・快適な生活が送れていることについて」の居住誘導区域内に居住する人の満足度を管理指標とします。

【基準値】 平成 27 年の市内全体での満足度 16.8%

B-4 公共交通利用に対する満足度

居住及び都市機能の誘導によるコンパクトなまちづくりに連動した公共交通網の再編を行い、公共交通サービスを拡充することによる効果として、弘前市地域経営アンケート項目「通勤、通学、買い物などのための交通手段が整っていることについて」の満足度を管理指標とします。

【基準値】 平成 27 年の市内全体での満足度 31.7%